

平成23年行政事業レビューシート

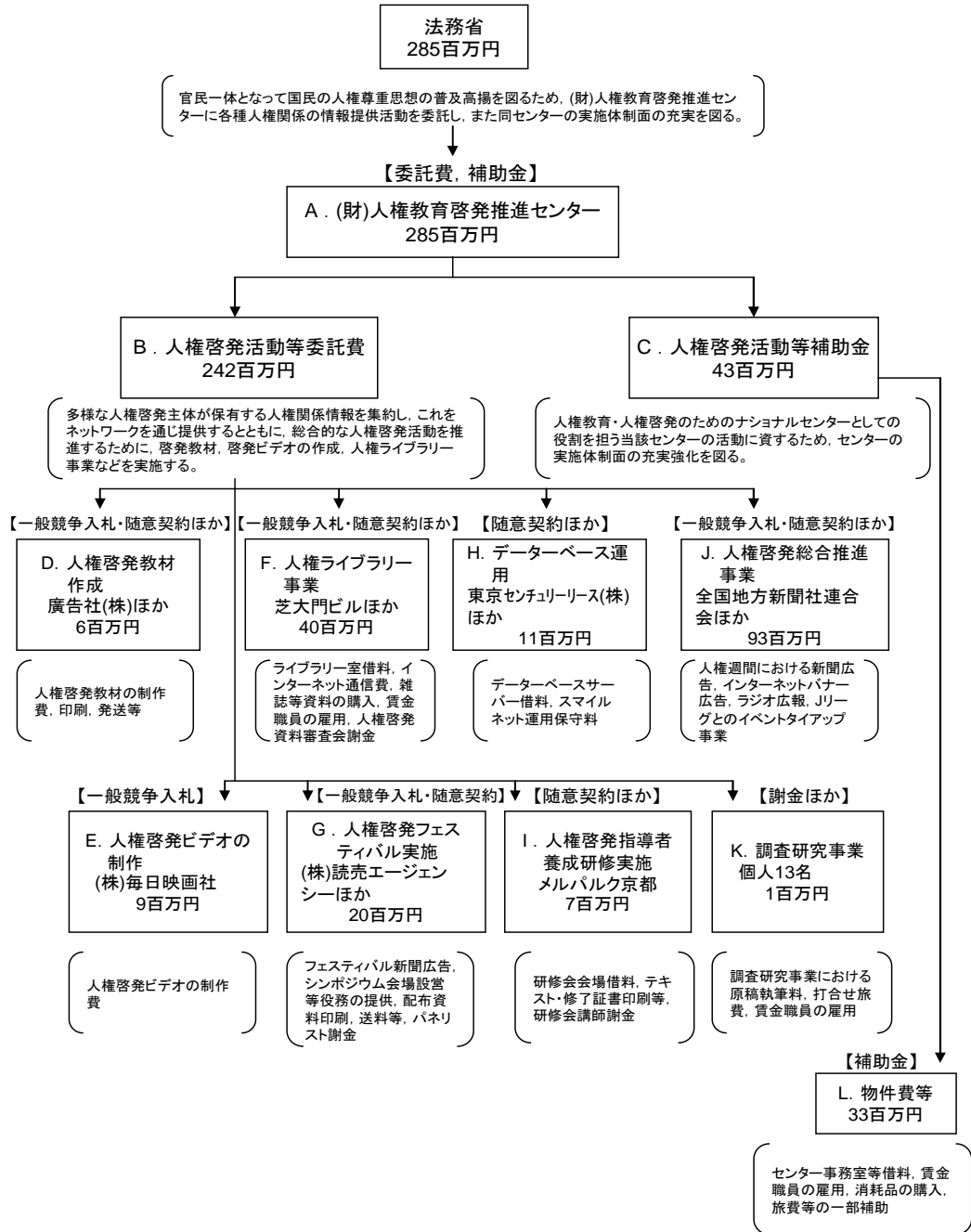
(法務省)

事業名	人権関係情報提供活動等の充実強化	担当部局庁	人権擁護局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度(昭和62年度)	担当課室	人権啓発課	人権啓発課長 大河原清人				
会計区分	一般会計	施策名	国民の権利保全の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定。平成23年4月一部変更)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本国憲法の理念である「全ての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合的な人権啓発活動を推進するため、(財)人権教育啓発推進センター(以下、「センター」という。)に対し、多様な人権啓発実施主体が保有する人権関係情報同センターのデータベースに集約し、ホームページを通じて広く多くの人に提供するとともに、啓発教材、啓発ビデオの作成、人権ライブラリー事業等を委託している。また、人権教育・人権啓発のためのナショナルセンターとしての役割を担うセンターの活動に資するため、センターの実施体制面の充実を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	333	316	285	235	231	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	333	316	285	235	231	
	執行額	333	316	284				
執行率(%)	100.0%	100.0%	99.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【定量的な成果目標が示せない理由】 本事業は、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としているが、国民の内面的な意識は具体的に測ることができないことから、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	(人権ライブラリー事業、データベース運用事業) 人権ライブラリー事業は、地方公共団体や各種研究団体等で制作された人権に関する書籍・ビデオ等を収集し、広く一般の人々に閲覧・貸出等を行う事業であり、ライブラリー来館者数及び貸出件数が活動実績となることから、活動指標とする。 また、人権ライブラリーの書籍・ビデオ等はホームページ上で貸出状況等を検索できるようにしていることから、人権ライブラリーホームページへのアクセス件数及びデータベース運用事業として実施しているスマイルネットへのアクセス件数も活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	来館者数	2,181	3,166	3,608	—
	貸出件数	1,878		2,025	1,709	—		
	HP等アクセス件数	30,594		19,575	20,610	—		
	研修参加人数	953		1,037	949	—		
	(人権啓発指導者養成研修の実施事業) 地方公務員を対象にした人権啓発指導者養成研修及び国家公務員を対象とした国家公務員研修会を毎年実施していることから、これらの研修の参加人数も活動指標とした。					(—)	(—)	
単位当たりコスト	2,425(円/人権ライブラリー・スマイルネットの利用1回当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権ライブラリー、データベース事業の執行額62,869千円(平成22年度)/来館者数+貸出件数+HPアクセス件数(平成22年度)				
	11,373(円/研修の参加者1人当たりの単価)		算出根拠	単位当たりコスト=人権啓発指導者養成研修の実施事業の執行額10,792,866円(平成22年度)/研修参加人数(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人権啓発活動等委託費	192百万円	188百万円	人権ライブラリー事業などについて見直しを行い、経費を削減した。また、同センターが行う各種調達方法について、昨年度から競争入札など国に準じた調達方法を導入し、その執行実績を反映して経費を削減した。				
	人権啓発活動等補助金	43百万円	43百万円					
計	235百万円	231百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>・人権ライブラリー事業については、来館者数は増加しているものの、広く一般に活用されているとは言い難い。今後、人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらい単位当たりコストの削減に努める必要がある。</p> <p>・平成22年度については、公開プロセス等での指摘を踏まえて、年度途中からより透明性を確保するために、国の会計手続きに準じた形での競争入札を導入、実施した。今年度についても、引き続き実施している。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>人権ライブラリー事業については、来館者数は増加しているものの、広く一般に活用されているとは言い難い。今後、いかに人権情報ツールとして、より多くの人にライブラリーを活用してもらえるかが課題である。</p> <p>また、人権啓発ビデオや教材等については、活用状況を十分に把握し、ニーズを踏まえて製作をする必要がある。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>センターが委託事業を実施する上で行う契約については、引き続き、国の会計手続きに準じた形での競争入札を実施するものとする。人権ライブラリー来館者は、過去3年間において増加しているところ、人権ライブラリーをより多くの人に利用してもらえよう、平成23年度において、親しみやすく利用しやすいライブラリーホームページを新規に作成し、同ホームページを人権に関する情報の発信源とするものとする。</p> <p>また、人権啓発教材やビデオについては、人権教室等で使用する人権擁護委員等の意見を踏まえて制作しているが、今後もニーズに応じた制作となるよう努めるものとする。</p> <p>その他、各事業の実施に当たっては、実施後にアンケート調査等を行うほか、センターの第三者評価委員会の評価結果を踏まえた実施となるよう努めるものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の委託内容について精査・分析し、その結果を予算に反映すべきである。また、昨年度に見直した(財)人権教育啓発推進センターが行う調達方法の実績を確実に予算に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、人権ライブラリー事業などについて見直しを行い、経費を削減した。また、(財)人権教育啓発推進センターが行う各種調達方法について、昨年度から競争入札など国に準じた調達方法を導入し、その執行実績を反映して経費を削減した。(▲18百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
年度	平成22年度		
レビューシート番号	0059		
事業名	人権関係情報提供活動の充実強化		
公開プロセスの結果	抜本的改善		
とりまとめコメント	<p>○センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。</p> <p>○事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。</p>		

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※ 精算による返納金15百万円(競争入札導入等により、計画額を下回ったため)

A.(財)人権教育啓発推進センター			E.(株)毎日映画社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	176	雑役務費	人権啓発ビデオ制作費	9
賃金	人権ライブラリー事業、データベース運営・活用事業、調査研究事業	5			
旅費	講師等旅費、フェスティバル打合せ旅費	4			
謝金	審査会、研究会講師、パネリスト謝金	2			
研究員手当	研究員	19			
管理費	一般管理費	21			
精算返納金		15			
物件費補助	センター事務室、賃金職員等補助	33			
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		285	計		9
B.人権啓発活動等委託費			F.芝大門ビル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	人権ライブラリー施設借料ほか	176	借料	人権ライブラリー施設借料	30
賃金	人権ライブラリー事業、データベース運営・活用事業、調査研究事業	5			
旅費	講師等旅費、フェスティバル打合せ旅費	4			
謝金	審査会、研究会講師、パネリスト謝金	2			
研究員手当	研究員	19			
管理費	一般管理費	21			
精算返納金		15			
計		242	計		30
C.人権啓発活動等補助金			G.(株)読賣エージェンシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物件費補助	センター事務室、賃金職員等補助	33	雑役務費	人権啓発フェスティバル人権シンポジウム新聞広告掲載料	11
人件費補助	職員人件費補助	10			
計		43	計		11
D.広告社(株)			H.東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	人権啓発教材制作費	2	借料	スマイルネットサーバー借料	4
計		2	計		4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.メルパルク京都			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	人権啓発指導者養成研修会京都会場借料	1			
計		1	計		0
J.全国地方新聞社連合会			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人権週間全国地方新聞広告掲載料	52			
計		52	計		0
K.個人			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.芝大門ビル			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	事務室借料	26			
計		26	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	廣告社株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材製作費	2	4	91.4%
2	トライ株式会社(一般競争入札)	人権啓発紙芝居作成費	2	1	89.9%
3	図書印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発紙芝居印刷費	1	5	48.1%
4	研精堂印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材印刷費	0.7	9	50.2%
5	三映印刷株式会社(一般競争入札)	人権啓発教材印刷費	0.4	3	52.0%
6	社会福祉法人東京コロニー トーコロ青葉ワークセンター (一般競争入札)	成果物発送費	0.2	3	60.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社毎日映画社(一般競争入札)	人権啓発ビデオ制作費	9	5	50.9%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル(随意契約)	人権ライブラリー施設借料	30	随意契約	—
2	株式会社オーバルネットワーク(一般競争入札)	人権ライブラリー利用促進DM発送費	3	6	69.0%
3	東映株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用DVD購入費	1	随意契約	—
4	個人	ライブラリー賃金職員	0.8	—	—
5	第一企業株式会社(随意契約)	人権ライブラリー施設清掃費	0.6	随意契約	—
6	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用パソコン借料	0.5	随意契約	—
7	個人	ライブラリー賃金職員	0.5	—	—
8	日経印刷株式会社(一般競争入札)	人権ライブラリー利用促進DM発送文書及び封筒印刷費	0.5	1	86.8%
9	株式会社ブレインテック(随意契約)	人権ライブラリー用図書管理ソフト「情報館」年間保守料	0.5	随意契約	—
10	リコーリース株式会社(随意契約)	人権ライブラリー用マルチメディアボード借料	0.4	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社読売エージェンシー(随意契約)	人権啓発フェスティバル人権シンポジウム新聞広告掲載料	11	随意契約	—
2	株式会社NHKプラネット近畿総支社(随意契約)	人権啓発フェスティバル大阪会場設営費・機器等借料	2	随意契約	—
3	株式会社日交プロジェクト(随意契約)	人権啓発フェスティバル岩手会場設営費・機器等借料	0.8	随意契約	—
4	財団法人日本消防協会(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式会場等借料	0.8	随意契約	—
5	廣告社株式会社(随意契約)	中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター・チラシ用デザイン・版下制作費	0.6	随意契約	—
6	有限会社エファタミュージック(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式コンサート出演料	0.4	随意契約	—
7	アंकベル・ジャパン株式会社(一般競争契約)	人権啓発フェスティバル報告書印刷費	0.3	4	49.1%
8	株式会社光玄社(随意契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式看板制作費等	0.2	随意契約	—
9	株式会社キタジマ(一般競争入札)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター、チラシ印刷代	0.2	7	58.9%
10	有限会社リラックス(一般競争契約)	全国中学生人権作文コンテスト中央大会表彰式ポスター、チラシ発送費	0.1	3	25.4%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社(随意契約)	スマイルネットサーバー借料	4	随意契約	—
2	株式会社富士通マーケティング(随意契約)	スマイルネット運用保守料	3	随意契約	—
3	オムロンパースネル株式会社(随意契約)	情報資料担当スタッフ派遣料	2	随意契約	—
4	個人	データベース運営・活用事業賃金職員	1	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メルパルク京都(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会京都会場等借料	1	随意契約	—
2	株式会社世界貿易センタービル(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会東京会場等借料	1	随意契約	—
3	財団法人日本消防協会(随意契約)	国家公務員等研修会会場等借料	0.9	随意契約	—
4	株式会社サンワ(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会テキスト印刷代	0.3	随意契約	—
5	ショーケー株式会社仙台支店(随意契約)	人権啓発指導者養成研修会仙台会場等借料	0.3	随意契約	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国地方新聞社連合会(随意契約)	人権週間全国地方新聞広告掲載料	52	随意契約	—
2	株式会社読賣連合広告社(一般競争入札)	映画館におけるスクリーン広告費ほか	22 (16)	8	95.0%
3	株式会社電通(随意契約)	Jリーグ百年構想・子どもの人権プログラム 全国紙広告掲載料ほか	12 (10)	随意契約	—
4	株式会社エフエム東京(随意契約)	人権週間ラジオ広報経費	5	随意契約	—
5	広告社株式会社(一般競争入札)	人権週間インターネット・バナー広告料	1	4	76.0%
6	株式会社トライ(一般競争入札)	「Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事例集」制作費	0.7	3	82.0%
7	岩橋印刷株式会社(随意契約)	「Jリーグ等スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事例集」印刷費	0.1	随意契約	—
8	有限会社ダイワ徽章(随意契約)	人権擁護功労賞トロフィー購入費	0.1	随意契約	—
9	日立インターメディアックス株式会社(随意契約)	人権啓発コンテンツGyaO! 動画データ作成費	0.1	随意契約	—
10	東京書技房(随意契約)	人権功労賞大臣表彰, 大臣感謝状 賞状筆耕	0	随意契約	—

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人13名	原稿執筆謝金	0.8	—	—

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝大門ビル	事務室借料	26	—	—